

平成29年度 行政評価シート

1 総合計画上の位置付け

基本目標	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	互いに支え合う福祉の推進
施策	互いに支え合う地域福祉の充実
展開施策	高齢者の生きがいづくりと支え合う地域福祉の推進
概要	誰もが支え合い安心して暮らすことのできる地域福祉を推進するため、高齢者同士はもとより、高齢者の知恵や経験を生かした世代間交流により高齢者の社会参加や生きがいづくりを進めるとともに、福祉に関わる人材の育成のほか、様々な主体の連携を図ります。

2 成果指標及び評価指標

	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
成果指標	互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)			88.8%	49	60
	前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H27)	5.33 (H28)			64.0%	3.41 以下	3.41 以下
評価指標	高齢者ボランティア数	人	327 (H26)	388 (H27)			80.2%	484	—
	高齢者の生きがいづくり事業参加者数	人	9,156 (H27)	8,653 (H28)			91.1%	9,500	—
	交流施設利用者数	人	233,948 (H26)	231,566 (H27)			89.0%	260,184	—
	地域福祉活動の担い手養成人数	人	173 (H26)	158 (H27)			77.1%	205	—

3 対象事業の概要

事業名	高齢者生きがい対策費	所管部局	福祉保険部介護高齢課
目的及び内容	高齢者の健康増進と親睦を深めることで生きがいを高めるとともに、併せて市民の高齢者福祉への理解と関心を高め、高齢者福祉の充実を図ることを目的とし、敬老会・長寿大運動会・高齢者文化祭を実施する。		
実施根拠	旭川市敬老会実施要綱、旭川市長寿大運動会実施要綱、旭川市高齢者文化祭開催要領		
開始時期	昭和33年度(敬老会)、昭和41年度(長寿大運動会)、昭和53年度(高齢者文化祭)		
利用対象者	敬老会の実施主体は地区市民委員会、地区社協、特別養護老人ホーム等の施設等。 敬老会への招待対象者は、市内在住で当該年度中に満77歳以上となる方。 長寿大運動会は市内老人クラブ会員、高齢者文化祭は市内在住の60歳以上の方。		
効果 (できるだけ具体的かつ数値を用いて)	H28年度は1,032人出席するなど、高齢者の健康増進や親睦を深めることに寄与した(長寿大運動会) H28年度は384作品の出展及び29団体による芸能発表など、高齢者の健康増進と親睦を深めるとともに、市民の高齢者福祉への理解と関心を高めることに寄与した(高齢者文化祭)		
運営方法 (施設の場合)	<input type="checkbox"/> 直営	(平成29年度の職員体制) 正職員 人、臨時職員 人、嘱託職員 人	
	<input type="checkbox"/> 指定管理又は委託	(委託等の内容) (平成29年度の職員体制) 正職員 人、臨時職員 人	
料金制度	<input type="checkbox"/> 使用料 <input type="checkbox"/> 手数料 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()		
減免制度			
類似施設(事業) (民間の施設(事業)を含む)			
類似施設(事業) との違い			

※施設が複数個所に及ぶ場合は別に資料を作成してください。

4 対象事業の運営状況

(1) 収支状況

(単位:千円)

年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考	
内訳		(決算)	(決算)	(決算見込)	(予算)		
収入	国庫支出金	219	220	219	223		
	基金繰入金		45,344	46,343	48,659		
	合計(A)	219	45,564	46,562	48,882		
	事業費	44,516	45,564	46,562	48,882		
支出	報償費	599	543	431	619	運動会・敬老会・文化祭	
	需用費	337	336	324	374	運動会・敬老会・文化祭	
	使用料	332	325	326	346	運動会・敬老会・文化祭	
	役務費	7	10	7	12	敬老会	
	負担金	43,241	44,350	45,474	47,492	敬老会	
	報酬				39	文化祭	
	人件費	4,424	4,310	4,273	4,348		
	正職員	人工	0.60	0.60	0.60	0.60	
		金額	4,424	4,310	4,273	4,348	
	正職員以外	人工					
	金額						
合計(B)		48,940	49,874	50,835	53,230		
差引(合計(A)-合計(B))		-48,721	-4,310	-4,273	-4,348		

※人件費(正職員分)は、平成26年度7,374千円、平成27年度は7,183千円、平成28年度7,122千円、平成29年度7,247千円で計算すること。

(2) 利用状況

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考
年度未現在の状況	(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)	
敬老会対象者数	43,362	44,350	45,486	47,492	
敬老会実施団体数	102	106	107	107	
長寿大運動会参加者数	1,024	1,010	1,032	1,018	
長寿大運動会参加老人クラブ数	46	46	47	46	
高齢者文化祭作品出展数	477	446	384	436	
芸能発表団体数	29	30	29	30	

(3) 見直し、改善等の経過

年度	内容
平成6年度	【敬老会】実施主体に対する負担金の算定を、対象者1人あたり1,300円とした。(対象年齢は年度内満75歳以上)
平成11年度	【敬老会】実施主体に対する負担金の算定を、対象者1人あたり1,400円とし、対象年齢を年度内満77歳以上とした。
平成15年度	【敬老会】実施主体に対する負担金の算定を、対象者1人あたり1,000円とした。
平成20年度	【敬老会】敬老会対象者への記念品(タオル)贈呈を廃止した。
平成27年度	【長寿大運動会】 参加クラブ数確保のため、参加要件を緩和した(1クラブ15人以上→複数クラブ合同で原則15人以上) 【高齢者文化祭】 作品展示時間の延長(表彰式、芸能発表当日)、表彰作品の追加(旭川市老人クラブ連合会会長表彰創設)

5 事業の課題

<p>【敬老会】 実施主体となる地域団体等では、担い手の人材不足や対象者の増による会場の確保困難、開催にかかる経費の増などが課題となっている一方、市では、高齢化の進展に伴う対象者の増加により敬老会の開催にかかる負担金の増など、財政負担の増加が一番の課題となっている。</p> <p>【長寿大運動会】 参加クラブ、参加人数ともに減少傾向であるため、周知方法等について検討を行う必要がある。</p> <p>【高齢者文化祭】 高齢者文化祭芸能発表の参加者が減少傾向にあるため、文化祭開催日程の工夫、周知方法など参加者及び観覧者を増加させる方策について、旭川市老人クラブ連合会とともに検討する必要がある。</p>
--

6 取組に係る他市の状況

市名	状況
札幌市	実施していない。 H27年度まで、高齢者スポーツ大会を実施していたが、参加人数の減少等により休止となった。
函館市	実施していない。 広く一般を対象とした事業として、函館アートフェスティバルを文化スポーツ振興財団と共催している。
他市	<p>【敬老会】 道内市のうち旭川、札幌、函館を除く32市中、市が何らかの形で敬老会に支出しているのは18市(H27年度実績)。 同じく、中核市は旭川を除く44市中、市が何らかの形で敬老会に支出しているのは24市(H26年度実績)。</p> <p>【長寿運動会】 姫路市では旭川市と同様に高齢者を対象とした運動会を開催している。その他、年齢制限を設けない一般市民を対象とした事業を行っている市はある。</p> <p>【高齢者文化祭】 岩見沢市が高齢者を対象とした文化祭を開催している。</p>

※取組に係る他市の状況について、札幌、函館及び他の中核市の状況を記入してください。他市の状況をまとめたものがあれば、別途添付してください。

7 評価等の結果

	評価区分	理由等
1次評価 (所管部局)	B	事業費のほとんどを占める敬老会は、事業を継続していく上で、対象者の増による負担金の増加が喫緊の課題となっており、財源である基金も間もなく枯渇する。平成29年度に敬老会の在り方に関する検討懇談会を開催し、負担金も含め敬老会事業の今後の在り方について検討する。運動会と文化祭は、高齢者の生きがいを高め、健康増進と親睦を深めるとともに、減少傾向にある老人クラブ、旭川市老人クラブ連合会への理解と関心を高めるため、今後も継続して実施する必要がある。
行財政改革推進委員会の答申	B	事業の在り方について見直す必要がある。 (見直しの内容) ・財源である基金の枯渇が見込まれていること、敬老会事業の全体に占める支出割合が高いことから、敬老会事業については単価の削減等事業の縮減を検討すること。 ・長寿大運動会は、イベント化して屋台を出すなど、一般公開と収益の確保策について検討すること。
2次評価 (行政評価検討会議)	B	事業の在り方を見直すこと。 (見直しの内容) ・敬老会事業については対象者の人数に応じて一律に補助金を交付する方法を見直すなど、事業費の縮減を検討すること。

評価区分 A(予定どおり推進), B(見直し), C(取組中止)